

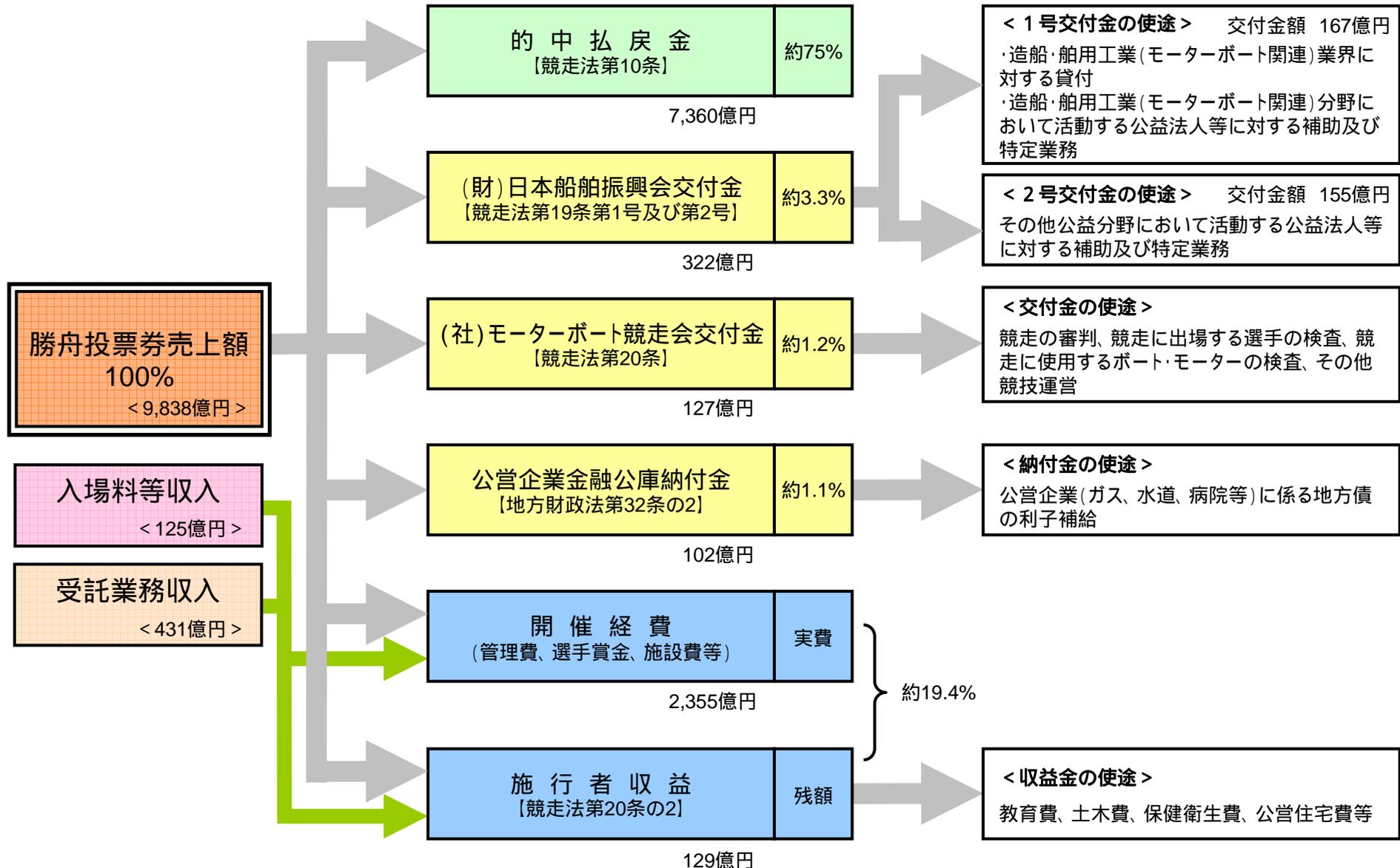
財団法人日本船舶振興会について

平成17年10月31日

国土交通省

モーターボート競走の売上金等の流れ

<平成16年度実績(速報値)>



(財)日本船舶振興会の概要

1. 目的

船舶関係事業、海難防止事業、その他公益事業の振興

2. 設立

昭和37年10月 設立

3. 業務概要

船舶関係事業及び海難防止事業の振興を図るための補助

公益事業の振興を図るための補助

その他公益事業の振興を図るために必要な業務

4. 役職員数

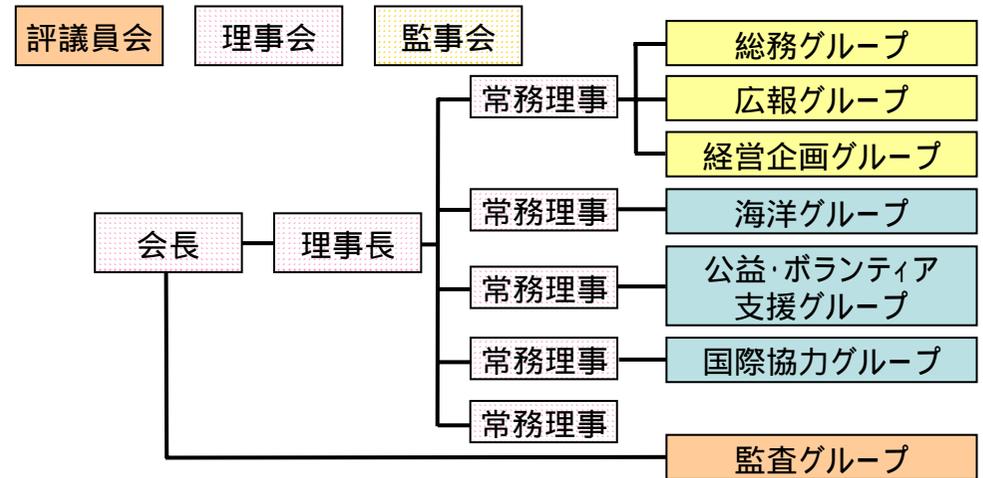
役員数 18名 …大臣認可

・理事 14名(うち常勤6名)

・監事 4名(うち常勤2名)

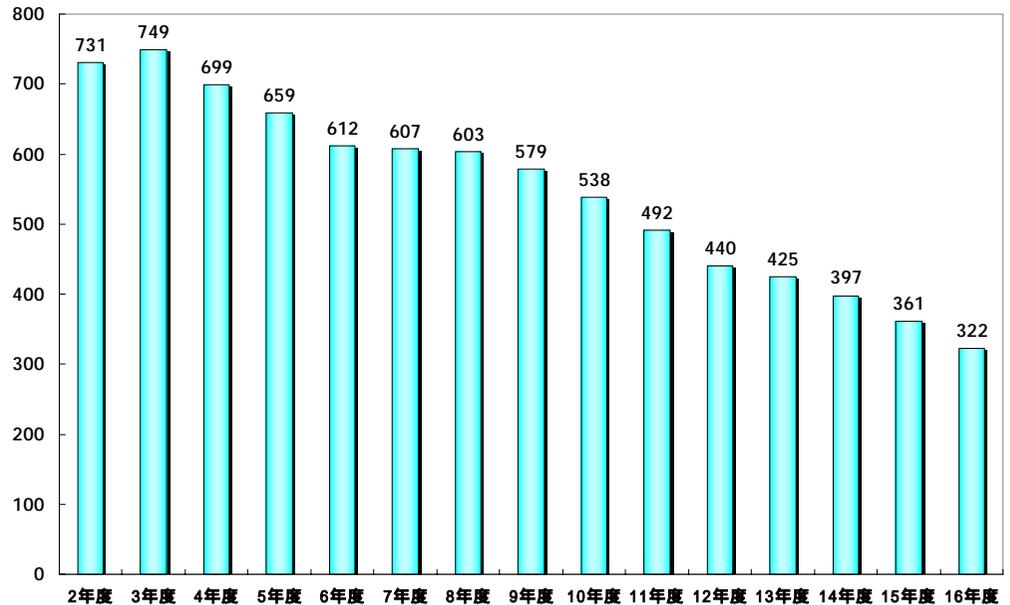
職員数 98名(平成17年度予算定員)

5. 組織



6. 交付金収入の推移

<単位：億円>



第41回参与会議において照会のありました17団体の概要

団体名 (所管省庁名)	目的	事業内容(概要)	基本財産 (振興会からの助成割合)	役員数 ()内は常勤のうち公務員・振興会出身者の数	職員数 (うち嘱託等の人数)	2004年度法人総収入額及び 助成金額(決算ベース)
【基本財産を100%助成している団体】						
1 (財)日本海事科学振興財団 代表者:理事長 神山榮一 (会長職代行) (国土交通省海事局)	海運、造船その他の海事に関する科学知識について一般国民特に青少年に対しその啓発を図り、もって海事思想の普及及び海事に関する科学技術の振興に資し、あわせて海事産業の発展に寄与することを目的とした事業を行なう。	・我が国の造船、海運、海洋開発に関する過去・現在・未来に関して展示を行う総合海事博物館「船の科学館」を運営。 ・初代南極観測船「宗谷」、青函連絡船「羊蹄丸」などの実船資料をはじめ図書に至る約28,000点余りを展示・収蔵。 ・1974年の開館から2005年9月までの間に、延べ1,695万人が来館。特に青少年の海事知識の理解促進に重点を置く。 ・2003年6月から9か月間、北朝鮮工作船を展示・公開し163万人が見学。	8,060,405千円 (100%)	常勤 3名 (公務員 0名) (振興会 0名) 非常勤 14名	55名 (嘱託4名) (契約職員3名)	総収入額 6,248,314千円 助成金額 1,142,800千円
2 (財)日本ゲートボール連合 代表者:会長 小野清子 ※ (文部科学省スポーツ・青少年局)	わが国におけるゲートボール界を統括し、代表する団体としてゲートボールの普及を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。	・会員48団体、34万人(愛好者数200万人)の全国統一組織。 ・毎年、5つの全国大会を開催し、延べ450チームが参加。 ・ゲートボールの国際的な普及活動を行っており、13カ国、15団体が加盟している。	100,000千円 (100%)	常勤 1名 (公務員 0名) (振興会 0名) 非常勤 20名	13名	総収入額 746,043千円 助成金額 109,000千円
3 (財)笹川スポーツ財団 代表者:会長 小野清子 ※ (文部科学省スポーツ・青少年局)	この財団は、わが国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成を図り、もって国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。	・国民のSports For Allを目指し生涯スポーツの普及振興事業を実施。 ・多種多様なスポーツ種目の普及を支援するスポーツエイド(少額助成のスポーツ活動支援制度)を年間約300事業実施。 ・我が国唯一のスポーツ白書刊行(5年毎)、国民のアクティブスポーツ実施の実態調査と分析結果を2年毎に発表。 ・オープンウォータースイミングを国内最大規模で実施(参加者2,000名、ボランティア2,000名)。	5,500,000千円 (100%)	常勤 2名 (公務員 0名) (振興会 1名) 非常勤 18名	15名	総収入額 755,077千円 助成金額 474,974千円
【その他の団体】						
4 (財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団 代表者:会長 梶田 功 ※ (国土交通省海事局)	青少年を海に親しませるための海洋性レクリエーションの提供と指導を行う。青少年に対する海事思想の普及を行う。	・財団設立以来、25年間に亘り全国480市町村に「地域海洋センター」を建設。海洋性レクリエーションの活動の場、健康づくりの拠点として地域住民が活用。 ・地域海洋センターで指導する自治体職員を対象に指導者の養成を実施し、これまで延べ15,600人余りを養成。 ・青少年を対象とした外洋体験航海事業を実施し、これまで延べ55,400人余りの小・中学生、高校生が参加。	6,560,000千円 (0.9%)	常勤 2名 (公務員 0名) (振興会 1名) 非常勤 11名	27名 (嘱託3名)	総収入額 1,507,474千円 助成金額 38,800千円
5 (財)競艇情報化センター 代表者:会長 竹内清治 (国土交通省海事局)	モーターボート競走に関する情報システム及び情報ネットワークの調査研究・開発並びに情報処理システムの運営管理等の事業を行う。モーターボート競走の近代化、合理化を図り、モーターボート競走の健全な発展に資する。	・モーターボート競走における投票システムの開発並びに理解促進と普及を図るための投票体験サイトの開発など、IT技術の円滑な導入に関する事業を実施。 ・モーターボート競走における情報システムの機器等の整備、運用等。 ・運営する競艇のホームページは、年間1,800万人余が利用。	5,050,000千円 (79.2%)	常勤 4名 (公務員 0名) (振興会 1名) 非常勤 12名	34名 (嘱託1名)	総収入額 37,599,719千円 助成金額 567,709千円

	団体名 (所管省庁名)	目的	事業内容(概要)	基本財産 (振興会からの助成割合)	役員数 ()内は常勤のうち公務員・振興会出身者の数	職員数 (うち嘱託等の人数)	2004年度法人総収入額及び 助成金額(決算ベース)
6	(財)シップ・アンド・オーシャン財団 代表者:会長 秋山昌廣 (国土交通省海事局)	造船関係事業に関連する海洋油濁防止及び海洋環境技術に関する試験・研究を行う。造船関係事業に関連する海洋に関するシンクタンクの設置・運営を行う。	・造船業・造船関連工業の技術開発支援、海洋油濁対策・技術の試験・研究・開発を実施。 ・海洋環境の保全と海洋利用との整合、海洋秩序の構築など海洋諸問題の政策提言の研究を実施(海洋白書を2004年に創刊)。 ・船舶からの排気ガス削減に必要な国際基準(IMO基準)策定の基礎データをIMOへ提言。 ・北極海航路開発共同研究推進(日本、ロシア、スウェーデン) など。	8,924,000千円 (26.6%)	常勤 4名 (公務員 2名) (振興会 1名) 非常勤 11名	38名 (嘱託10名) (契約研究員11名)	総収入額 3,399,972千円 助成金額 805,419千円
7	(財)マリンスポーツ財団 代表者:会長 笹川 堯 ※ (国土交通省海事局)	モーターボート等を使用したマリンスポーツに関する各種講習会、競技会等の開催又は指導を行う。マリンスポーツに使用するモーターボート等の操縦及び整備に関する技術指導並びに性能向上に関するを行う。	・モーターボート競技、水上バイク競技、水上スキー競技の技術講習、安全指導、競技開催を実施。 ・多くの人々がマリンスポーツに親しみ、参加できる機会とその場の拡大を図る親水事業を地方自治体等と共同実施(1997年から実施し延べ200,411名が参加)。	3,505,000千円 (90.6%)	常勤 2名 (公務員 0名) (振興会 0名) 非常勤 7名	14名 (嘱託2名)	総収入額 425,027千円 助成金額 221,900千円
8	社会貢献支援財団 代表者:会長 猪熊葉子 (国土交通省大臣官房)	海難その他の交通事故の防止若しくは救助又は交通機関の災害の防止若しくは復旧に著しい貢献をした者や交通機関の乗客、乗務員の生命、身体の安全確保に著しい貢献をした者などに対する表彰及び副賞の贈呈を行う。	・緊急時の人命救助、社会福祉の増進や青少年の育成などに多年にわたる功労、国際協力、海の環境保全と安全保持、子どもの読書推進などに対する表彰を多岐にわたって実施 ・1971～2005年までの35年間で延べ11,600件余りを表彰	2,050,000千円 (97.6%)	常勤 2名 (公務員 0名) (振興会 0名) 非常勤 13名	3名	総収入額 164,185千円 助成金額 70,220千円
9	笹川平和財団 代表者:田淵節也 ※ (国土交通省総合政策局)	国際理解・国際交流および国際協力を推進するために、調査・研究、人材の育成、人物招へいおよび派遣、国際会議等の開催などを行う。また、これらの事業を実施するための情報の収集および発信、普及啓蒙活動、その他財団の目的を達成するために必要な事業を行う。	・日本と各国・各地域が抱える諸問題を世界的な視野でとらえ、より広い立場から事業を実施。活動の特長は、民間組織であることを活かした先駆性と、焦点を明確にした事業展開にあり、刻々と変わりゆく国際情勢に柔軟に対応し、政府や企業とは異なった立場から、「いま、世界が必要としている」問題解決に取り組んでいる。 ①固有の社会科学領域よりは学際的アプローチを、二国間関係よりは多国間関係を、純粋な学術研究よりは政策提言的研究を、観察者よりは参加者としての立場を重視し、「異文明間の対話の試み」「民間非営利活動の機能強化と社会装置化」「東アジアの再生と経験の移転」などといった、問題領域からのアプローチを行う「一般事業」を実施。 ②対象地域を限定した「太平洋島嶼国事業」「日中友好事業」「中欧事業」「汎アジア協力事業」という4つの特定事業を行い、地域中心のアプローチを実施。それぞれの地域で求められる問題解決に寄与するため、各国の非営利セクターと協調して、独自のプログラムを展開。 ・設立以来、自主・助成事業1,665件を実施。	50,000,000千円 (47.3%)	常勤 2名 (公務員 0名) (振興会 0名) 非常勤 17名	41名 (契約職員31名)	総収入額 2,106,434千円 助成金額 0千円

	団体名 (所管省庁名)	目的	事業内容(概要)	基本財産 (振興会からの助成割合)	役員数 ()内は常勤のうち公務員・振興会出身者の数	職員数 (うち嘱託等の人数)	2004年度法人総収入額及び 助成金額(決算ベース)
10	東京財団 代表者:会長 日下公人 ※ (国土交通省総合政策局)	運輸・海事をはじめとする社会、経済、政治等の諸分野における諸課題の解決のため、国際感覚と創造性を有する人材の育成を図るとともに、研究活動、情報提供のための活動等を実施する。	・研究事業:米国のシンクタンク『ウィルソンセンター』を目指して政策研究・政策提言を実施。(これまでに35の研究事業を実施)現在、①「国をつくる、国を超える」政策研究事業、②海外地域ネットワーク:中東、③日ロ平和条約交渉関連情報のウェブ・サイト構築・運営、④研究基盤整備事業(人材発掘・育成プログラム)、⑤研究活動推進事業の5本柱の元、25事業を実施中。 ・奨学金事業:人文社会科学分野の大学院生を対象とする奨学金事業 世界45か国69大学に設置した奨学金事業全体の運営を各大学が独自に設置する運営委員会と連携し推進。これまでの奨学生は世界で約9,000名にのぼる。また、関連する事業として奨学生や基金校の大学教職員等を対象とする様々なフォローアップ・プログラムを行い基金校や奨学生の間のネットワークの活性化事業を推進。 ・国会議員、地方議員、官僚など政策推進に係わる人々を対象として、公開勉強会「虎ノ門DOJO」を実施。これまでに延べ 35,600名が参加。	28,332,200千円 (42.4%)	常勤 4名 (公務員 0名) (振興会 0名) 非常勤 11名	22名 (嘱託1名)	総収入額 3,959,757千円 助成金額 1,500,000千円
11	(財)日本科学協会 代表者:理事長 濱田隆士 ※ (文部科学省研究振興局)	内外の科学者・技術者並びに科学・技術に関心のある者相互の協力と親善を図り、科学の研究を奨励し、技術の開発を促進し、広く一般にその成果を伝達して、科学教育と一般文化との発展に寄与することにより、世界平和と国民福祉を図ることを目的とする。	・人文科学、社会科学及び自然科学または境界領域の萌芽性、新規性及び独創性のある研究内容に対する助成制度(笹川科学研究助成 300件 1.6億円)。 ・日本国内で不要になった古書を回収し、中国の24大学への図書寄贈プロジェクトを実施(累計130万冊)。	150,000千円 (80.0%)	常勤 1名 (公務員 0名) (振興会 0名) 非常勤 19名	12名	総収入額 541,339千円 助成金額 482,509千円
12	(財)日本音楽財団 代表者:会長 小林 實 ※ (文化庁文化部)	わが国の音楽普及と振興を図り、吹奏楽等を中心とする音楽運動を推進するとともに国内外の音楽家に対する助成等を行い、もってわが国の音楽文化の発展に寄与することを目的とする。	・世界的に定評のある弦楽器を購入・所有し、将来を嘱望される国内外の若手演奏家に無償貸与するとともに、使用者によるチャリティコンサートを開催(ストラディバリウス他 20台所有)。 ・演奏技術の向上、国際交流などのために少額の助成制度を実施(年間15件程度)。	70,000千円 (85.7%)	常勤 1名 (公務員 0名) (振興会 0名) 非常勤 16名	4名	総収入額 1,370,361千円 助成金額 782,800千円
13	(財)日本吟剣詩舞振興会 代表者:会長 河田和良 ※ (文化庁文化部)	詩歌の朗詠、詩吟、詩舞および剣舞の向上振興を図り、日本文化の高揚に寄与することを目的とする。	・全国の各流宗家の下に広がる吟剣詩舞の総本山(都道府県単位51連盟、4,000団体、公認団体所属会員 300万人)。 ・全国大会及びコンクールを年間6回開催(2万人が参加)。	1,050,000千円 (65.7%)	常勤 1名 (公務員 0名) (振興会 0名) 非常勤 37名	1名	総収入額 262,244千円 助成金額 47,500千円
14	(財)日本太鼓連盟 代表者:会長 紀内隆宏 ※ (文化庁文化部)	日本太鼓の普及・振興を図り、もって我が国文化の発展に寄与することを目的とする。	・太鼓の分野における、日本全体を統括する組織(36都道府県 40支部、815団体、23,000人)。 ・公認指導員及び技術認定員の資格授与 4,500人 ・毎年5大会を開催(7,000人参加)。 ・日本の伝統文化を海外で紹介するため、世界各地で年2~3回海外公演を実施(H15年度ブラジル、スペイン)。	300,000千円 (96.7%)	常勤 1名 (公務員 0名) (振興会 0名) 非常勤 19名	4名	総収入額 261,609千円 助成金額 153,200千円

	団体名 (所管省庁名)	目的	事業内容(概要)	基本財産 (振興会からの助成割合)	役員数 ()内は常勤のうち公務員・振興会出身者の数	職員数 (うち嘱託等の人数)	2004年度法人総収入額及び 助成金額(決算ベース)
15	(財)笹川記念保健協力財団 代表者:会長 日野原重明 ※ (厚生労働省大臣官房)	ハンセン病制圧や国際保健協力を推進することを目的として発足、WHOなどと協力し、より効果的な国際的な保健協力を目指して、事業を推進。また、時代のニーズに呼应しながら、寄生虫対策、日中笹川医学奨学金制度、エイズ対策、チェルノブイリ医療協力事業等への支援を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンセン病制圧のための事業を実施(未制圧国数: 9カ国(事業開始当初: 122カ国))。 ・中国医師・看護師等の日本留学奨学生制度の実施(学生数: 1,836人)。 ・チェルノブイリ事故受診者数: 約20万人(放射線の影響を受けやすい児童を中心とした地域住民の検診) ・途上国における寄生虫関連専門家派遣の実施(派遣者数: 335人)。 ・中央アフリカ共和国への寄生虫対策: 過去30年に亘って毎年専門家チームを派遣し、地域住民の総合的な保健向上とプライマリヘルスケアに貢献。 ・カンボジア腸管寄生虫症対策事業: 対象児童の75%に駆虫薬を投与することについて、WHOの目標では2010年までに行うこととしていたが、当該事業を実施したことにより2004年に達成。 	110,000千円 (90.9%)	常勤 2名 (公務員 0名) (振興会 0名) 非常勤 14名	10名	総収入額 981,909千円 助成金額 566,000千円
16	(財)笹川医学医療研究財団 代表者:理事長 日野原重明 ※ (厚生労働省医政局)	終末期がん患者等に対するホスピスケアに関する研究や、ホスピスにおいて看護・介護等に従事するナース等の研究・研修活動及び海外研修の助成。終末医療セミナーの開催、ホスピスドクター養成研究事業を実施のうえ、ホスピスに関する知識・技術水準の向上。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者医学に対する研究助成: 410件 ・終末医療に対する研究助成: 1,137件 ・医療関係者の海外研修者数: 101人 ・在日外国人留学生への研究助成: 278件 ・ホスピスナースの養成者数: 1,164人 ・終末医療に関する周知啓発: 22,000人(セミナー参加者数) 	930,000千円 (0%)	常勤 1名 (公務員 0名) (振興会 0名) 非常勤 11名	2名	総収入額 210,543千円 助成金額 144,281千円
17	(財)ライフ・プランニング・センター 代表者:理事長 日野原重明 ※ (厚生労働省医政局)	◆一般・予防・終末期医療、訪問看護、健康・ホスピスケア等の教育事業◆健康教育サービスセンター・臨床心理相談室の運営◆診療所・ホスピス病院・ホスピス教育研究所・訪問看護ステーションの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・健康医学国際ワークショップの開催: 49回 26,000人 ・医療ボランティアの育成・指導: 1,100人 ・終末医療に関する人材育成: 3,689人 ・日本唯一の独立型ホスピスへの見学者: 7,171人 	135,000千円 (0%)	常勤 1名 (公務員 0名) (振興会 0名) 非常勤 15名	138名	総収入額 1,217,426千円 助成金額 126,600千円

注) 代表者の※は無給を表す。

< 主な団体の概要 >

1. (財)日本海事科学振興財団

設立年月日

昭和42年4月1日

代表者

理事長 神山 榮一
(会長職務代行)

所管省庁

国土交通省海事局

基本財産

8,060 百万円

年間予算(平成16年度決算ベース)

収入計 6,248 百万円(うち助成金収入 1,143 百万円)

支出計 5,758 百万円

主な事業内容等

当財団は、東京都品川区に所在する「船の科学館」の管理運営を行っており、当館は、海事思想の普及及び海事に関する科学知識の啓発に資するため、種々の催事、教育活動等を実施し、併せて展示施設の改装整備を始め、諸施設の改善を実施してきた結果、社会教育施設として、各方面から高い評価を得ている。開館以来約1,700万人の方が来館しており、特に青少年への海事知識の理解促進に大きく寄与している。また、近年では、2003年に引き揚げられた北朝鮮工作船の展示を行ったところ、160万人以上の方が見学に訪れたところである。



工作船の展示



船の科学館全景

2. (財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

設立年月日

昭和48年3月28日

代表者

会長 梶田 功

所管省庁

国土交通省海事局

基本財産

6,560 百万円

年間予算(平成16年度決算ベース)

収入計 1,507 百万円(うち助成金収入 39 百万円)

支出計 1,462 百万円

主な事業内容等

当財団は、設立以来、海に縁のない市町村を含めた全国の480市町村に「B&G 地域海洋センター」を建設し、地域住民の海洋性レクリエーションの活動の場、健康づくりの拠点を提供している。本施設については、建設後3年間無償貸与し、最終的には地方公共団体に無償譲渡しており、公益の振興に多大な貢献をしているものである。

また、体験クルーズや海洋性レクリエーション指導者の養成などの事業も行っている。



海洋センター(プール、体育館)



海洋センター(プール、体育館)

3. (財)シップ・アンド・オーシャン財団

設立年月日

昭和 50 年 12 月 18 日

代表者

会 長 秋 山 昌 廣

所管省庁

国土交通省海事局

基本財産

8,924 百万円

年間予算(平成 16 年度決算ベース)

収入計 3,340 百万円(うち助成金収入 805 百万円)

支出計 2,973 百万円

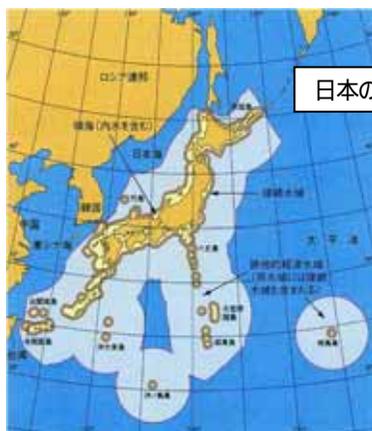
主な事業内容等

当財団は、我が国の造船・造船関連工業・海運の発展に資するため、様々な技術開発支援等を実施してきたが、近年は産業振興のみではなく、広範囲な視点で海洋全般について着目し、多岐にわたる海洋分野の諸問題等に対応する事業を行っている。

なお、これまで実施してきた主な技術開発や調査研究としては、海洋シンクタンク事業、二重反転プロペラの開発、造船における情報化システムの開発(造船 CIMS)、海上における油流出事故対策に関連した調査研究、船舶からの CO₂ 等の削減に関する調査研究等がある。



二重反転プロペラ



日本の領海の概念図

4. (財)笹川記念保健協力財団

設立年月日

昭和 49 年 5 月 4 日

代表者

会 長 日野原 重 明

所管省庁

厚生労働省大臣官房

基本財産

110 百万円

年間予算(平成 16 年度決算ベース)

収入計 982 百万円(うち助成金収入 566 百万円)

支出計 880 百万円

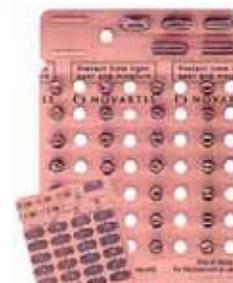
主な事業内容等

当財団は、国際協力の円滑化と効果的な協力事業を実施していくために WHO (世界保健機関) はもとより ILEP (世界救らい団体連合) 等とも連携しながら、世界のハンセン病制圧のための国際協力を実施している。その結果、当初 122 カ国あった未制圧国が現在では 9 カ国に激減している。さらに、今後は、ハンセン病の社会的な側面である偏見差別の払拭や回復者の自立と尊厳回復のために積極的に取り組んでいくこととしている。

この他、寄生虫症対策、日中笹川医学奨学金制度、チェルノブイリ医療協力、ブルーリ潰瘍対策、エイズ対策等の諸事業にも積極的に取り組んでいくこととしている。



ブルーリ潰瘍



ハンセン病の薬



ハンセン病患者

Before
MDT

After
MDT